協賛：

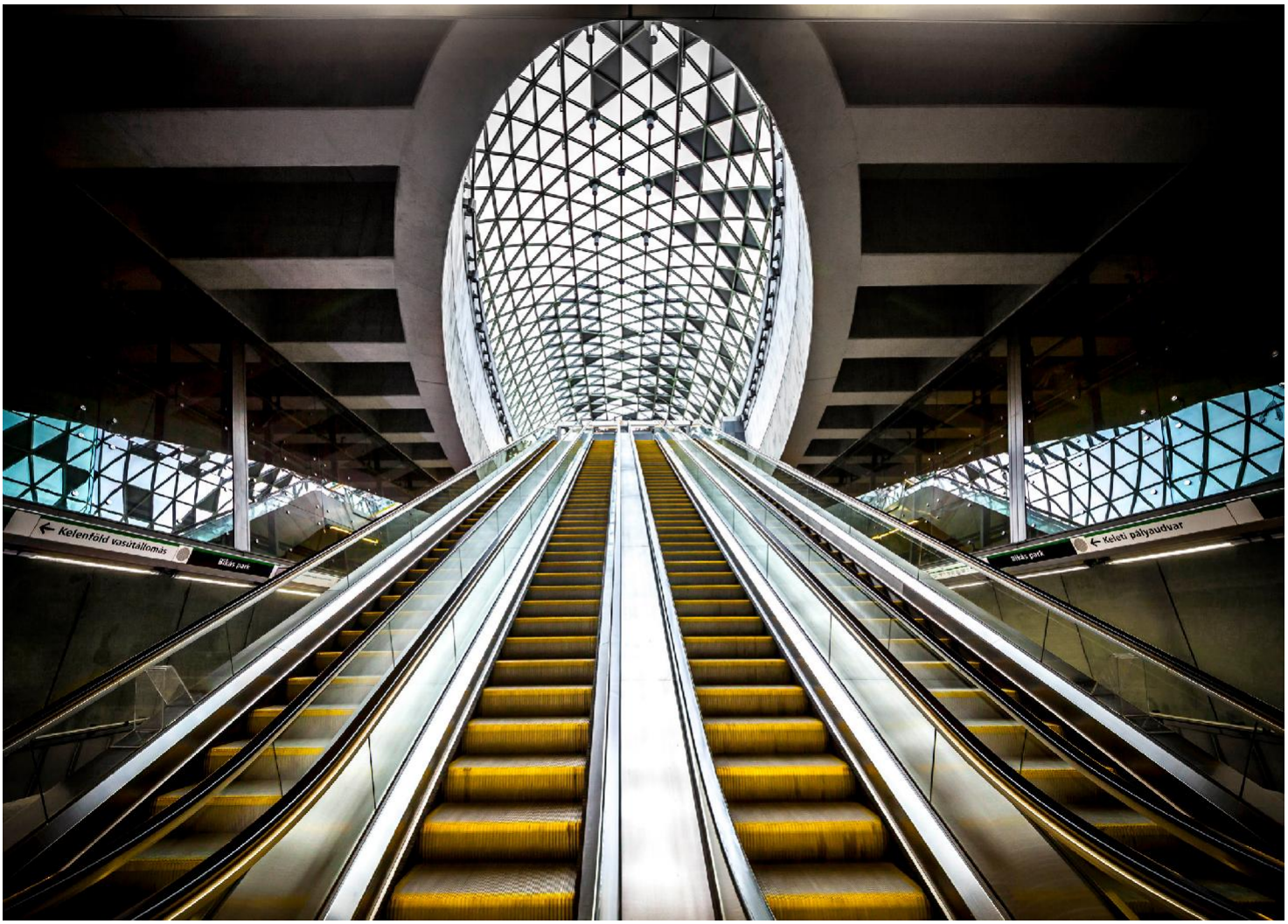
S&P Dow Jones Indices

A Division of S&P Global

Crisil Coalition Greenwich

2026年

機関投資家のポートフォリオにおけるETFの役割：一般的な投資手段として定着



by S&P Global

目次

2 はじめに

3 ETF：機関投資家の間で利用が拡大

7 機関投資家がETFを活用する理由

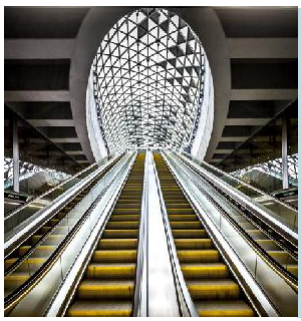
9 パッシブ運用と長期的な資産配分

12 カナダの機関投資家はアクティブETFを積極的に活用

13 機関投資家のポートフォリオでETFの利用が拡大

18 まとめ

Susan Gould は、当社の顧客である北米の資産運用会社や投資コンサルティング会社を担当しています。



北米の機関投資家のポートフォリオに組み入れられているETF資産の約 ***3分の2*** *は、長期的な資産配分の一環として保有されている*

はじめに

北米の機関投資家は10年以上にわたり、上場投資信託（ETF）をポートフォリオに組み入れてきました。米国とカナダの多くの機関投資家は当初、ポートフォリオ運用における短期的・戦術的な対応にETFを利用していました。これらの機関投資家は、ETFを試験的に利用する中で、その流動性の高さや、特定の資産に迅速に投資できる点を評価しました。こうした特性が、運用会社の変更に伴う資産の移管、ポートフォリオの不足部分の補完、流動性管理などに役立つと考えました。このような短期的な用途でETFの利用が増えるにつれ、多くの機関投資家はその汎用性の高さを認識し、より幅広い用途で活用するようになりました。

パッシブ運用の拡大に伴い、機関投資家はポートフォリオを管理する手段としてETFを徐々に活用するようになりました。大型株など流動性が高い資産クラスでは、アクティブ運用で超過収益を得ることが難しくなっているため、機関投資家はアクティブ運用からパッシブ運用へと資金を移してきました。その過程で、長期的な資産配分を実現する手段としてETFが有効であることを認識しました。現在、機関投資家のポートフォリオに組み入れられているETFの大半はパッシブETFです。これらは短期的な投資対象ではなく、長期的な資産配分の一環として保有されています。

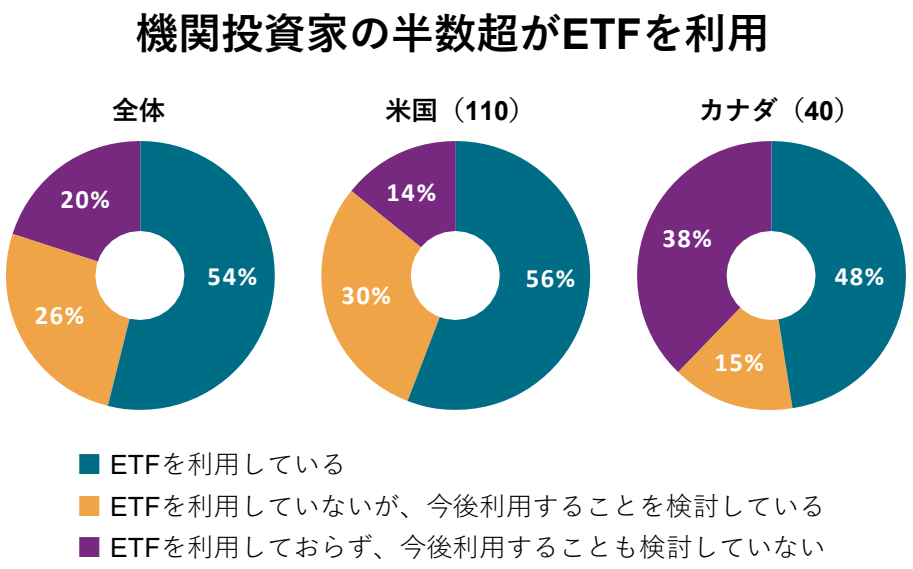
ETFは、ポートフォリオ運用における短期的な対応にも、長期的な資産配分にも活用することができます。このため、ETFを採用する機関投資家が増え、ETFへの資金配分も拡大しています。機関投資家が保有するETFの資産残高は、過去数年間で2倍に増加しました[1]。機関投資家全体の3分の1超が、今後12ヵ月間でETFへの資金配分を増やす方針だと回答しています。一方、現時点でETFを利用していない機関投資家の半数超が、ETFをポートフォリオに組み入れることを積極的に検討していると回答しています。

[1] S&P グローバル・マーケット・インテリジェンスが集計した13F報告書のデータに基づいています。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、機関投資家によるETFの利用状況を把握するため、米国とカナダの機関投資家150社を対象とする調査をクリシル・コアリション・グリニッジに委託しました。調査に参加した機関投資家を対象に、以下の項目について尋ねました：1）現在のETFへの資金配分やETFの用途、2）ETFを利用する理由、3）ETFへの投資を妨げる要因、4）今後の利用状況や資金配分の変化に関する見通しなど。本レポートは、この調査結果をまとめたものであり、機関投資家のポートフォリオにおけるETFの利用状況を詳しく紹介しています。本レポートは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの協賛により作成されました。

ETF：機関投資家の間で利用が拡大

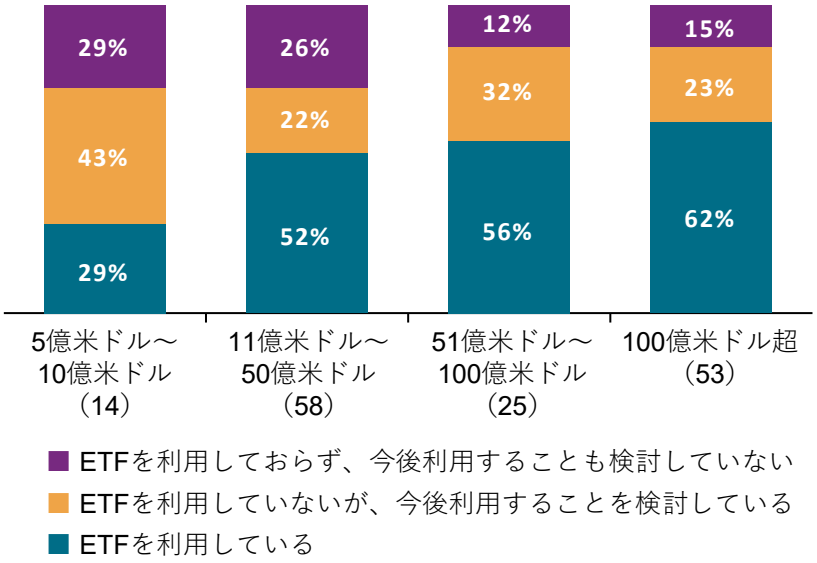
現在、北米の機関投資家の半数超（54%）が、ETFをポートフォリオに組み入れています。ETFの利用率が最も高いのは米国であり、機関投資家の56%がETFを利用しています。



注：機関投資家150社の回答に基づいています。括弧内の数値は回答社数を示しています。
四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

北米では、運用資産残高（AUM）が大きい機関投資家ほど、ETFの利用率が高くなっています。運用資産残高が10億～100億米ドルの機関投資家では半数超がETFを利用しており、運用資産残高が100億米ドル超の機関投資家では3分の2近くがETFを利用しています。

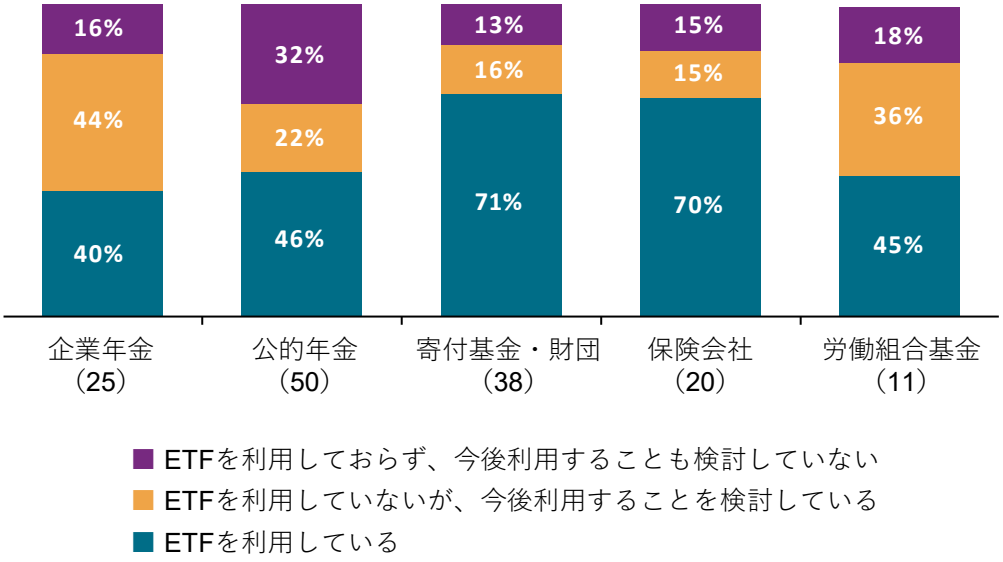
運用資産残高が大きい機関投資家ほど、ETFの利用率が高い



注：機関投資家150社の回答に基づいています。括弧内の数値は回答社数を示しています。
四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

北米では、保険会社や寄付基金・財団の70%超がETFをポートフォリオに組み入れています。その他の機関投資家では、ETFの利用率が大幅に低くなっています。一方、次ページの図表に示すように、多くの年金基金や労働組合基金がETFの利用を検討しており、企業年金ではその割合が44%に上ります。

保険会社や寄付基金・財団ではETFの利用率が高い

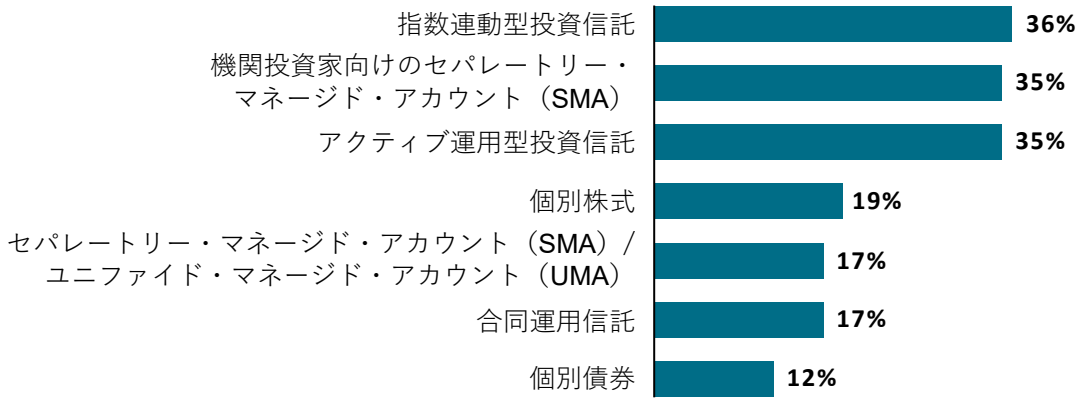


注：機関投資家144社の回答に基づいています。括弧内の数値は回答社数を示しています。
四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

機関投資家は、指数連動型投資信託、機関投資家向けのセパレートリー・マネージド・アカウント（SMA）、アクティブ運用型投資信託、個別株式など、様々な方法で運用していた資金をETFに移しています（次ページの図表参照）。中でも、保険会社は他の機関投資家よりも積極的にETFへの資金移動を進めてきました。一方、企業年金の40%が、セパレートリー・マネージド・アカウント（SMA）やユニファイド・マネージド・アカウント（UMA）で運用していた資金をETFに移しています。

機関投資家は様々な方法で運用していた資金をETFに移している

（数値は、各運用手段からETFに資金を移した機関投資家の割合を示しています）



注：機関投資家81社の回答に基づいています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

ETFは機関投資家の間で広く利用されていますが、ポートフォリオ全体に占めるETFの割合は比較的低い水準にとどまっています。北米では、ポートフォリオ資産の10%超をETFに配分している機関投資家は全体の3分の1にすぎません。また、運用資産残高が小さい機関投資家では、大きい機関投資家に比べてETFへの配分比率が高くなっています。今回の調査で最も規模が大きい機関投資家（運用資産残高が100億米ドル超）のうち、ETFを利用している機関投資家の90%近くは、総資産に占めるETFの割合が10%未満となっています。一方、運用資産残高が小さい機関投資家のうち、ETFを利用している機関投資家の半数近く（46%）は、総資産に占めるETFの割合が10%を超えています。平均で見ると、総資産に占めるETFの割合が最も高いのは、寄付基金・財団となっています。寄付基金・財団は、他の機関投資家に比べて運用方針上の制約が少ない傾向があります。

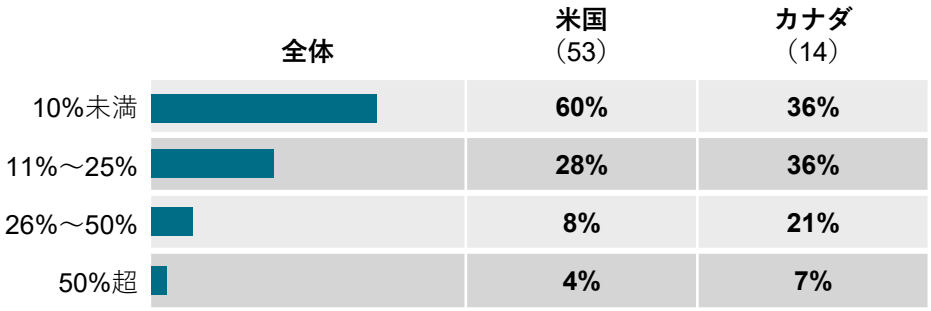
平均で見ると、総資産に占めるETFの割合は比較的低い水準にとどまる

	全体	企業年金（10）	公的年金（19）	寄付基金・財団（26）	保険会社（10）
10%未満	66%	80%	74%	62%	60%
11%～25%	25%	10%	21%	31%	20%
26%～50%	4%	-	-	4%	20%
50%超	4%	10%	5%	4%	-

注：機関投資家71社の回答に基づいています。括弧内の数値は回答社数を示しています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

機関投資家の総資産に占めるETFの割合は依然として比較的低いものの、株式ポートフォリオに占めるETFの割合は上昇しています。この傾向は、特にカナダで顕著です。北米では、機関投資家の45%近くが、株式資産の10%超をETFに配分しています。カナダでは、機関投資家の3分の2近くが、株式資産の10%超をETFに配分しており、機関投資家の4分の1超が、株式資産の25%超をETFに配分しています。

カナダの機関投資家の株式ポートフォリオでは、ETFが大きな割合を占める



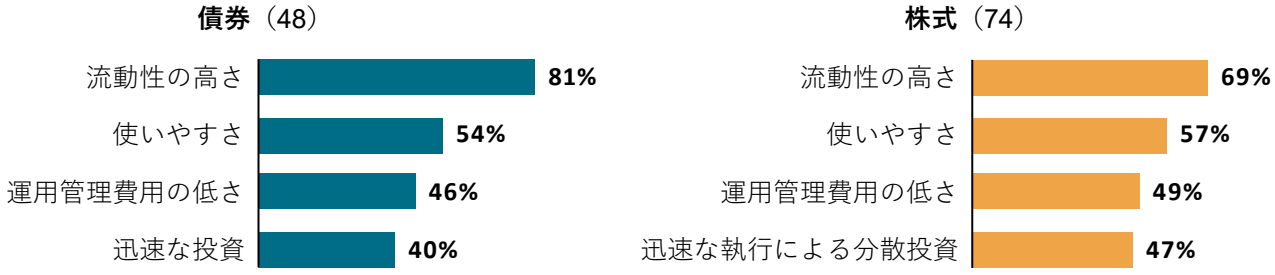
注：機関投資家67社の回答に基づいています。括弧内の数値は回答社数を示しています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

機関投資家の約41%が、債券ポートフォリオの10%超をETFに配分しています。

機関投資家がETFを活用する理由

機関投資家は、ETFのメリットを活かすためにETFを運用に取り入れています。中でも重要なのが、流動性の高さです。機関投資家は、株式・債券のいずれの運用でも、ETFを利用する最大の理由として流動性を挙げています。また、ETFの使いやすさや、様々な資産クラスに迅速に投資できる点も評価しています。さらに、運用管理費用や取引コストの低さもETFの魅力となっています。

ETFのメリット：流動性の高さ、使いやすさ、コストの低さ



注：機関投資家122社の回答に基づいています。括弧内の数値は回答社数を示しています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

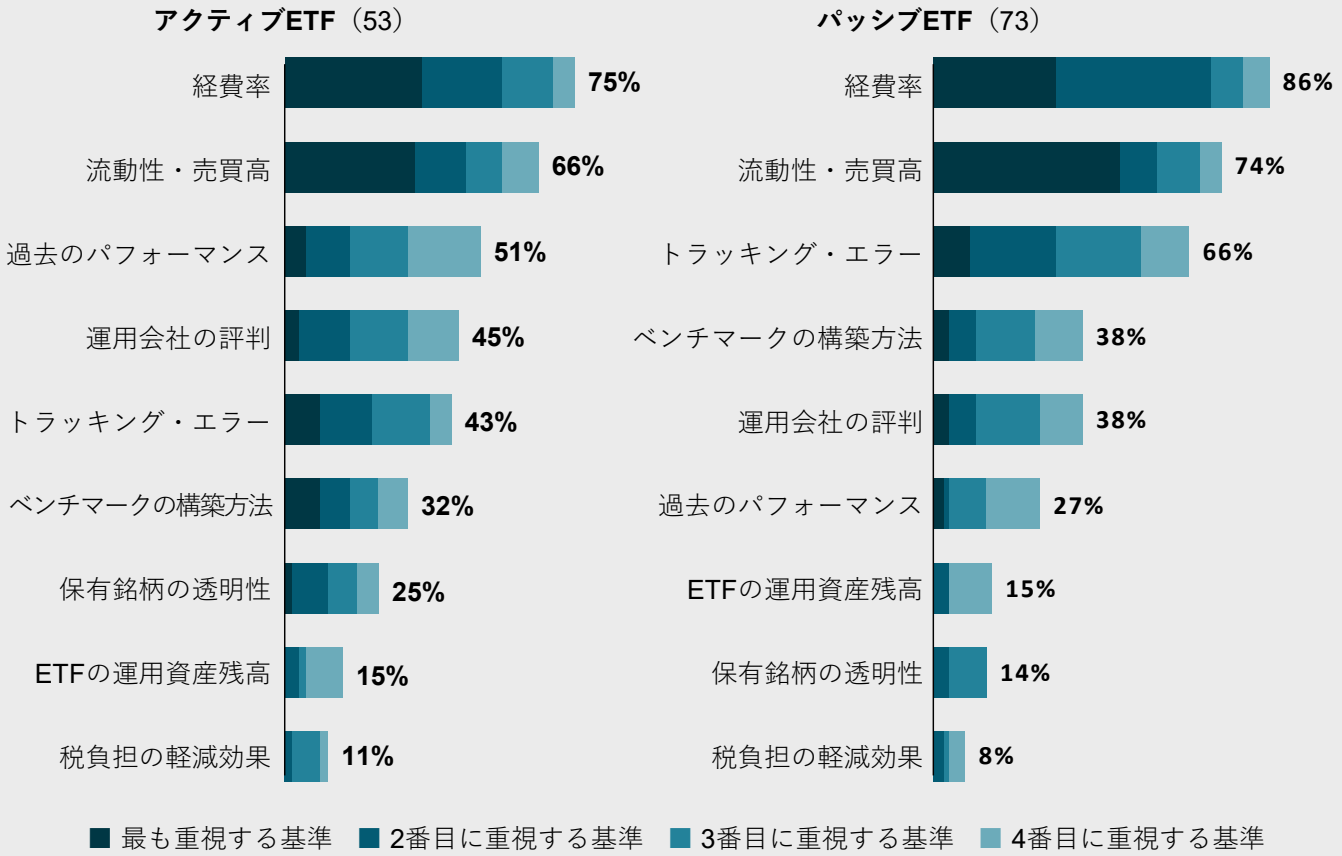
ポートフォリオ運用の観点からすると、ETFは超過収益を追求する手段というよりも、市場並みのリターンを得る手段として位置づけられています。

実際に、機関投資家は、指数に連動した運用を行うための主要な手段としてETFを採用しています。機関投資家の3分の2近く（63%）が、長期的な資産配分を実現するためにETFを利用していると回答しています。これは、北米の機関投資家がETFを利用する最も一般的な理由です。その場合は通常、コア・サテライト型ポートフォリオのパッシブ運用部分にETFが組み入れられています。このことを踏まえると、機関投資家のポートフォリオでパッシブ運用が今後も拡大すれば、ETFを採用する機関投資家が増え、ETFへの資金配分も増加する可能性があります。

機関投資家がETFを選ぶ際に重視するポイント

ETFへの投資を検討している機関投資家は、ETFの経費率や流動性・売買高を重視しています。アクティブETFを選ぶ際には、ETFの過去のパフォーマンスや運用会社の評判も考慮しています。パッシブETFを選ぶ際には、経費率や流動性・売買高に次いで、トラッキング・エラーが重要な選定基準となっています。一部の中規模の機関投資家は、流動性よりもトラッキング・エラーを重視する傾向があります。

ETFを選ぶ際に最も重視する基準



注：機関投資家138社の回答に基づいています。括弧内の数値は回答社数を示しています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

パッシブ運用と長期的な資産配分

クリシル・コアリション・グリニッジは、機関投資家によるETFの利用状況を10年以上にわたり調査してきました。これまでの調査から、大半の機関投資家が、ポートフォリオ運用における短期的・戦術的な対応を目的として、ETFの利用を開始したことが分かっています。このような用途でETFを利用するうちに、機関投資家はその柔軟性や流動性の高さ、比較的低いコストを実感し、ETFが幅広い用途に役立つと考えるようになりました。

機関投資家によるETFの活用が進む中で、パッシブ運用への関心も高まっていきました。総資産の25%以上を指数に連動する形で運用している機関投資家は、北米全体では約3分の1、公的年金では40%近く、保険会社では50%を占めています。また、ほぼ全ての機関投資家（98%）が、少なくとも資産の一部を指数に連動する形で運用しています。

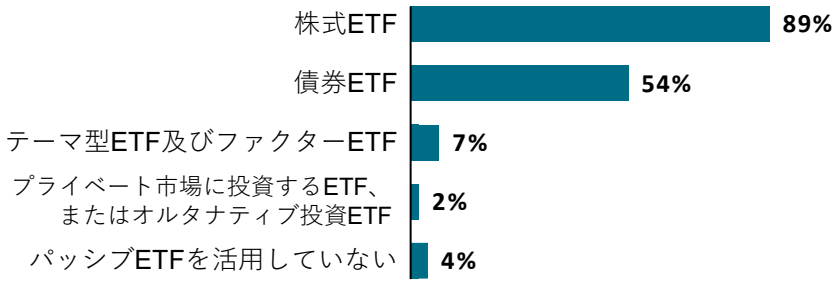
機関投資家は、資産の相当部分を指数に連動する形で運用

	全体	企業年金（25）	公的年金（42）	寄付基金・財団（37）	保険会社（18）
10%未満	34%	32%	17%	43%	50%
11%～25%	30%	40%	40%	24%	-
26%～50%	23%	16%	21%	24%	33%
51%～75%	6%	8%	10%	3%	6%
76%～100%	5%	4%	7%	3%	11%
なし	2%	-	5%	3%	-

注：機関投資家137社の回答に基づいています。括弧内の数値は回答社数を示しています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

機関投資家のポートフォリオでは、指数に連動した運用が拡大しています。その主な背景には、アクティブ運用の長期的な有効性について、機関投資家の見方が変わってきたことがあります。特に、米国大型株など流動性の高い市場では、アクティブ運用の優位性が見直されつつあります。実際に、多くの公開市場では、アクティブ運用で超過収益を得ることが難しくなっていると考えられています。そこで、機関投資家はアクティブ運用に代えて、市場並みのリターンを目指す低コストのパッシブ運用を採用し、ポートフォリオの「コア」に位置づけています。一方、超過収益が得られる可能性がより高い資産クラスでは、アクティブ運用を採用し、コアを補完する「サテライト」に位置づけています。

機関投資家の株式ポートフォリオでは、パッシブETFの活用が定着

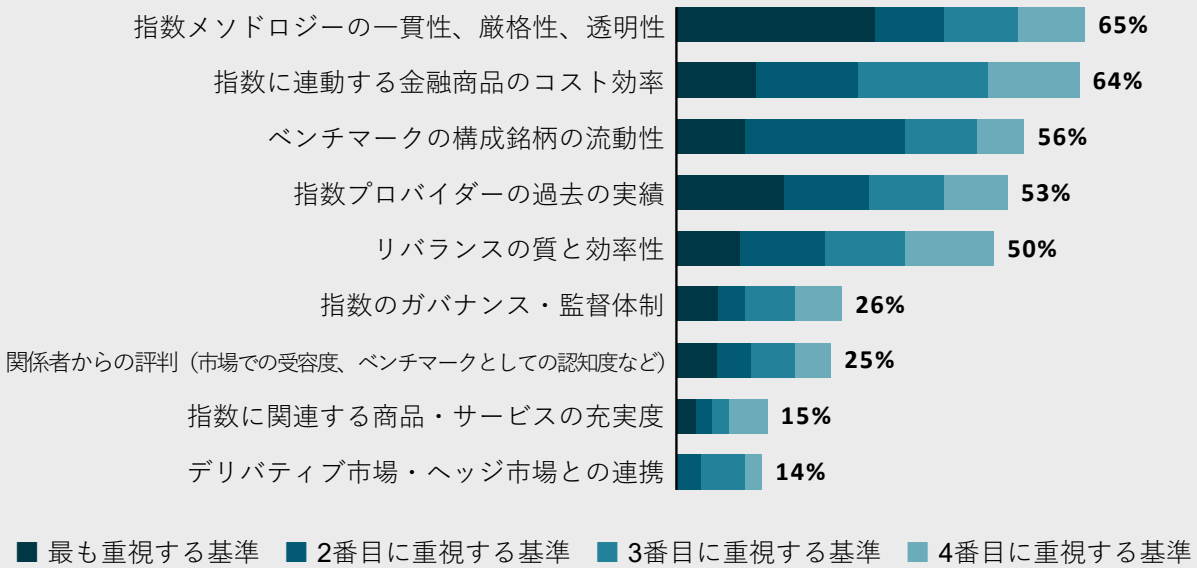


注：機関投資家81社の回答に基づいています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

指数プロバイダーの評価

パッシブETF、またはベンチマークを基準に運用するアクティブETFをポートフォリオに組み入れる際に、機関投資家はベンチマークとなる指数と、それを提供する指数プロバイダーを厳しく精査します。以下の図表では、機関投資家が指数プロバイダーを選定する際に重視する主な特徴を示しています。図表が示すように、機関投資家は、指数メソドロジーの一貫性や厳格性、透明性に加え、指数に連動する金融商品のコスト効率を重視しています。

機関投資家が指数プロバイダーを選ぶ際に重視するポイント

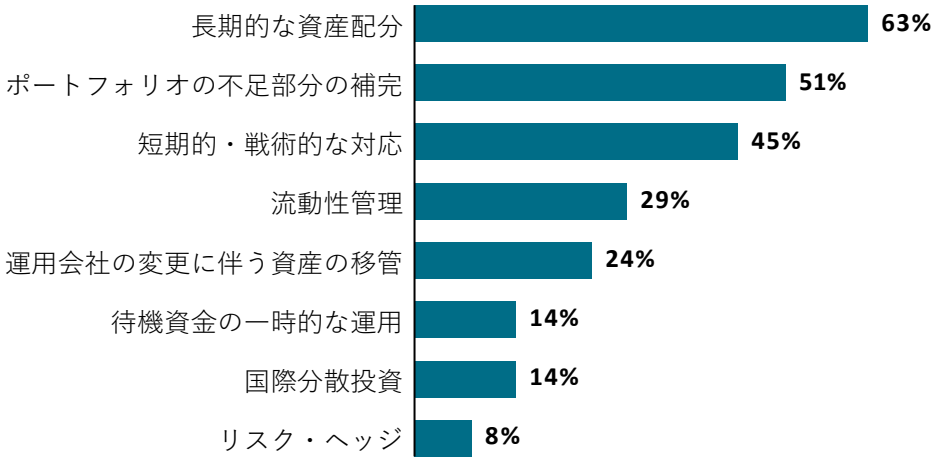


注：機関投資家117社の回答に基づいています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

機関投資家はこれまで、パッシブ運用の主な手段として、運用会社への委託、セパレートリー・マネージド・アカウント（SMA）、合同運用信託、指数連動型投資信託を組み合わせて利用し、市場並みのリターンを目指してきました。しかし、現在では、パッシブ運用の手段としてETFを採用する機関投資家が増えています。ETFを利用している機関投資家の90%近くが株式ポートフォリオにパッシブETFを組み入れており、54%が債券ポートフォリオにパッシブETFを組み入れています。

指数に連動した運用を行うために、ETFを採用する機関投資家が増えています。ETFは、かつては短期的・戦術的な対応に用いられていましたが、現在では長期的な資産配分を実現するために活用されており、運用における役割が変わっています。

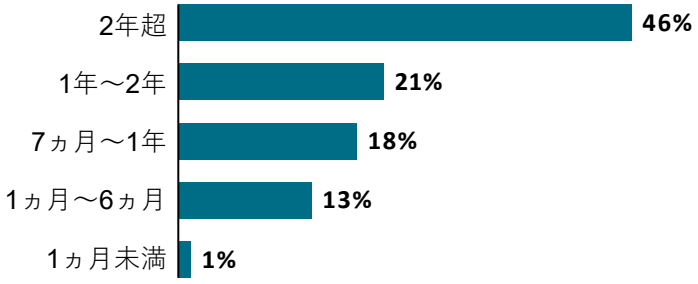
パッシブETFの多くは、長期的な資産配分に活用されている



注：機関投資家78社の回答に基づいています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

機関投資家は、現在保有しているパッシブETFの3分の2近くを、長期的な資産配分の一環と位置づけています。

パッシブETFの保有期間を見ると、主に長期的な資産配分に活用されていることが分かる



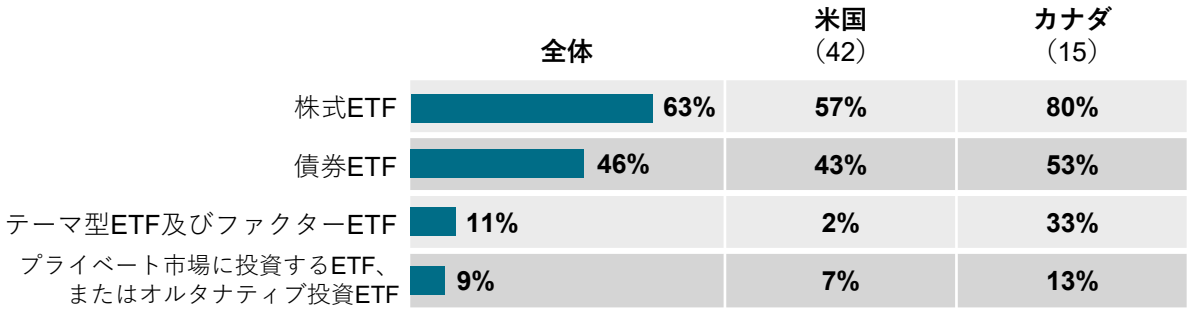
注：機関投資家67社の回答に基づいています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

パッシブETFの多くが長期的な資産配分に活用されていることは、平均保有期間からも確認できます。機関投資家の3分の2は、パッシブETFの平均保有期間が1年以上と回答しており、全体の半数近く（46%）は2年を超えると回答しています。

カナダの機関投資家はアクティブETFを積極的に活用

機関投資家が保有するETFの多くはパッシブETFですが、北米ではアクティブETFに投資する機関投資家も少なくありません。特にカナダでは、アクティブETFに投資する機関投資家の割合が高くなっています。カナダでは、機関投資家の約80%が株式ポートフォリオにアクティブETFを組み入れていますが、米国ではその割合が57%にとどまっています。債券ポートフォリオにアクティブETFを組み入れている機関投資家の割合も、カナダでは53%と、米国の43%を上回っています。テーマ型ETF及びファクターETFでも同様の傾向が見られます。カナダでは機関投資家の3分の1がテーマ型ETF及びファクターETFを利用していますが、米国ではその割合が5%未満にとどまっています。

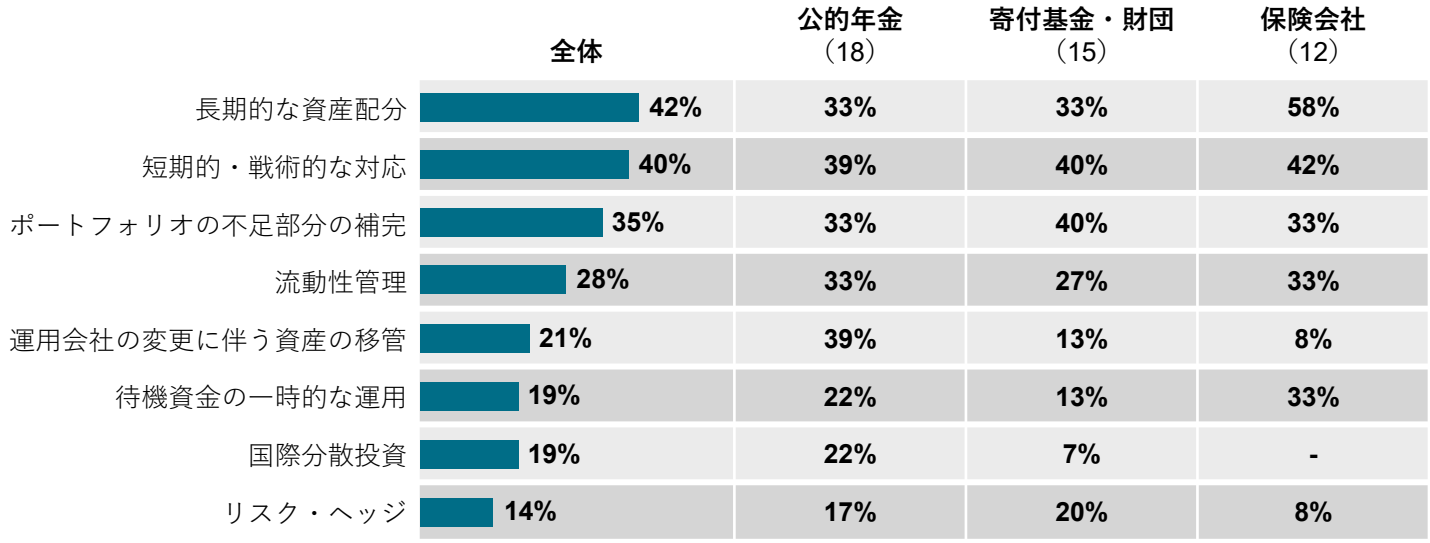
カナダの機関投資家はアクティブETFの利用率が高い



注：機関投資家57社の回答に基づいています。括弧内の数値は回答社数を示しています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

機関投資家によるアクティブETFへの資金配分は、依然として限定的です。現在、機関投資家が保有するETFのうち、アクティブETFが占める割合は10%未満にとどまっています。また、アクティブETFへの配分比率が10%を超えると回答した機関投資家は、調査対象全体の約5分の1にとどまっています（この集計には、ETFを利用していない機関投資家も含まれています）。寄付基金・財団では、アクティブETFに資金を配分していないと回答する傾向が見られました。

機関投資家は、長期的な資産配分と短期的・戦術的な対応の両方でアクティブETFを活用



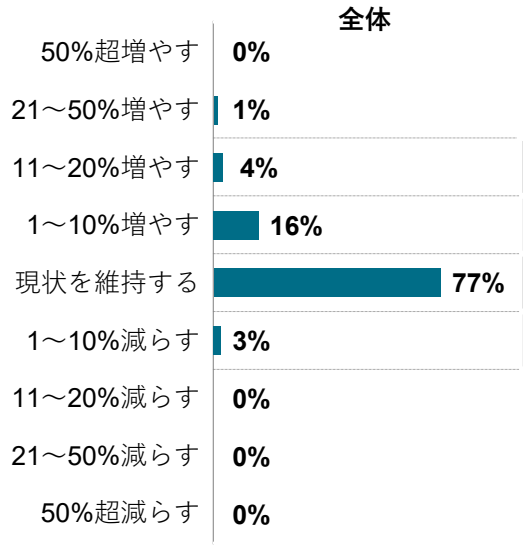
注：機関投資家57社の回答に基づいています。括弧内の数値は回答社数を示しています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

機関投資家の多くは、長期的な資産配分を実現する手段としてパッシブETFを活用していますが、アクティブETFの用途については見方が分かれています。上図に示すように、アクティブETFの主な用途として、長期的な資産配分を挙げた機関投資家と、短期的・戦術的な対応を挙げた機関投資家はそれぞれ約40%であり、ほぼ同じ割合となっています。北米では、保険会社や米国の機関投資家が、アクティブETFを長期的な資産配分に活用する傾向が見られます。一方、カナダの機関投資家は、アクティブETFを短期的・戦術的な対応に活用するケースが多く見られます。また、北米で最大規模の機関投資家（運用資産残高が100億米ドル超）では、アクティブETFを短期的・戦術的な対応に活用する傾向が見られます。

機関投資家のポートフォリオでETFの利用が拡大

多くの機関投資家がETFをポートフォリオに組み入れています。北米では、ETFの普及当初から、規模の大きい機関投資家の多くがETFを利用してきました。現在では、様々な規模の機関投資家がETFをポートフォリオに組み入れるようになっています。機関投資家の中でいち早くETFの利用を開始したのは寄付基金・財団ですが、現在では公的年金や保険会社でもETFの利用が広がっています。ただし、機関投資家の種類や規模を問わず、総資産に占めるETFの割合は依然として平均10%未満にとどまっています。したがって、今後もETFへの資金配分が拡大する余地があると考えられます。

機関投資家の20%超が、アクティブETFへの資金配分を増やす方針



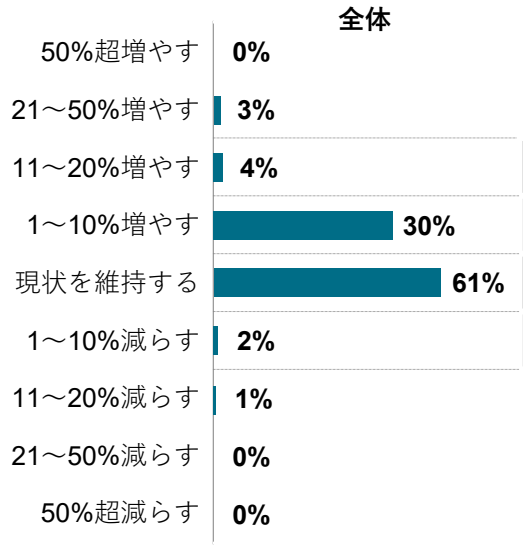
	企業年金（20）	公的年金（40）	寄付基金・財団（30）	保険会社（15）	米国（89）	カナダ（31）
11～20%増やす	-	5%	-	13%	2%	10%
1～10%増やす	30%	3%	17%	31%	20%	3%
現状を維持する	70%	85%	83%	50%	74%	84%
1～10%減らす	-	5%	-	6%	3%	-

注：機関投資家120社の回答に基づいています。括弧内の数値は回答社数を示しています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

北米の機関投資家の20%超が、今後3年間でアクティブETFへの資金配分を増やす方針です（上図参照）。企業年金や保険会社の約30%が、アクティブETFへの資金配分を増やす方針です。

多くの機関投資家は、主にパッシブ運用の手段としてETFを利用しています。アクティブ運用からパッシブ運用へのシフトが今後も続けば、機関投資家によるETFの利用やETFへの資金配分がさらに拡大する可能性があります。機関投資家全体の35%超が、今後3年間でパッシブETFの利用を増やす方針です。企業年金に限ると、50%超が今後3年間でパッシブETFの利用を増やす方針です。

企業年金がパッシブETFの利用拡大を牽引



	企業年金（22）	公的年金（41）	寄付基金・財団（36）	保険会社（16）	米国（98）	カナダ（32）
11～20%増やす	-	5%	3%	6%	3%	6%
1～10%増やす	55%	27%	25%	31%	31%	28%
現状を維持する	45%	63%	64%	50%	62%	56%
1～10%減らす	-	2%	3%	-	1%	3%

注：機関投資家130社の回答に基づいています。括弧内の数値は回答社数を示しています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

プライベート市場への投資におけるETFの活用

北米を含む世界各国の機関投資家は、プライベート市場への投資を拡大しており、これによってポートフォリオの構成が変化しています。旺盛な投資需要、規制改革、技術革新などを背景に、様々な投資商品が開発され、プライベート市場に投資しやすい環境が整いつつあります。こうした中で、プライベート市場への投資手段の一つとして、ETFの活用が検討されています。ETFを使えば、プライベート市場に迅速に投資できるほか、資金配分を機動的に調整することも可能です。ETFを活用したプライベート市場への投資に関心があると回答したのは、機関投資家全体の4分の1超に上ります。カナダの機関投資家では3分の1、保険会社では45%が関心を示しています。このように、ETFには潜在的な需要があります。プライベート市場への投資拡大が今後も続けば、ETFの利用がさらに広がる可能性があります。

前掲の図表（「**機関投資家の半数超がETFを利用**」、3ページ）に示したように、現時点でETFを利用していない機関投資家のうち、半数超がETFをポートフォリオに組み入れることを検討しています。こうした機関投資家は、北米の機関投資家全体の約4分の1を占めており、国別に見ると、米国の機関投資家全体の30%、カナダの機関投資家全体の15%を占めています。

今回の調査では、ETFを利用している機関投資家と利用していない機関投資家の双方を対象に、どのような変化があればETFの利用を大幅に増やすかを尋ねました（次ページの図表参照）。調査結果によると、運用管理費用の引き下げや、商品ラインナップの拡充を求める声がありました。また、規制の見直しや、機関投資家自身の運用戦略・投資手法の変更が必要だとする意見もありました。

どのような改善や変化がETFの利用拡大につながるか

商品ラインナップの拡充

「プライベート資産への投資機会を増やしてほしい」

– カナダの寄付基金・財団（ETFを利用している）

「運用管理費用の体系を改善し、指数への連動精度を高めてほしい」

– 米国の企業年金（ETFの利用を検討している）

「セクター別・地域別のETFの商品ラインナップを拡充してほしい（短期的・戦術的な判断で、特定の投資対象をポートフォリオに組み入れやすくするため）」

– 米国の寄付基金・財団（ETFを利用している）

運用管理費用の引き下げ

「運用管理費用が高いので、まずはコストを下げてほしい」

– カナダの公的年金（ETFの利用を検討している）

「私たちが採用しているような運用戦略でも、低コストで投資できる選択肢を増やしてほしい」

– 米国の労働組合基金（ETFの利用を検討している）

「運用管理費用を引き下げ、透明性を高めてほしい」

– 米国の公的年金（ETFを利用している）

規制の見直し

「ブロック取引を行いやすくしてほしい」

– 米国の寄付基金・財団（ETFを利用している）

「年金基金の理事会が運用方針を見直し、アクティブ運用からパッシブ運用へと資金を移す」

– 米国の公的年金（ETFを利用している）

「運用方針の見直し」

– 米国の労働組合基金（ETFの利用を検討している）

運用戦略の見直し

「現在は、内部規定によってETFの利用が制限されている。運用会社の変更に伴う資産の移管に際して、ETFの利用を増やすことを検討する可能性がある」

– カナダの公的年金（ETFを利用している）

「運用方針の見直しと流動性の向上のほかに、どのような変化が必要かは分からない。現在、ETFへの投資は認められていない」

– 米国の公的年金（ETFの利用を検討している）

投資手法の見直し

「私たちがETFに投資するには、合同運用ファンドを通じて投資する必要がある。有価証券に直接投資することはない」

– 米国の寄付基金・財団（ETFを利用している）

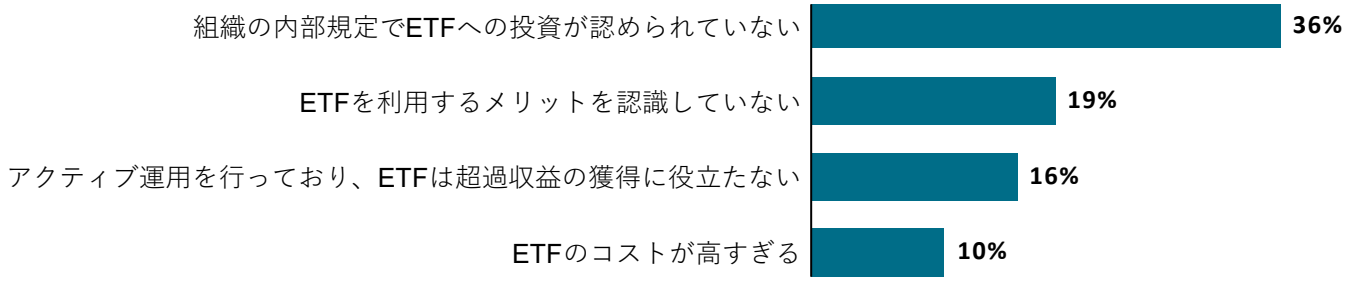
「ETFに多額の資金を投じる場合は、ETF提供会社と取引関係を維持し、必要に応じて運用担当者と連絡を取れるようにしておく必要がある」

– 米国の公的年金（ETFを利用している）

出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

前ページの図表では、ETFの利用拡大につながる改善や変化について、機関投資家の意見を紹介しました。それ以外にも、ETFの利用拡大に向けて、運用会社や業界全体が検討できる重要な取り組みがあります。調査結果によると、多くの機関投資家は、組織の内部規定によってETFへの投資が認められていないため、ETFを利用していません。実際に、ETFを利用していない機関投資家が、その理由として最も多く挙げたのが、ETFへの投資が組織内で認められていないことでした。また、ETFを利用していない機関投資家の中には、ETFがポートフォリオや運用戦略にどのように役立つかを知らないケースもあります。

ETFを利用しない理由

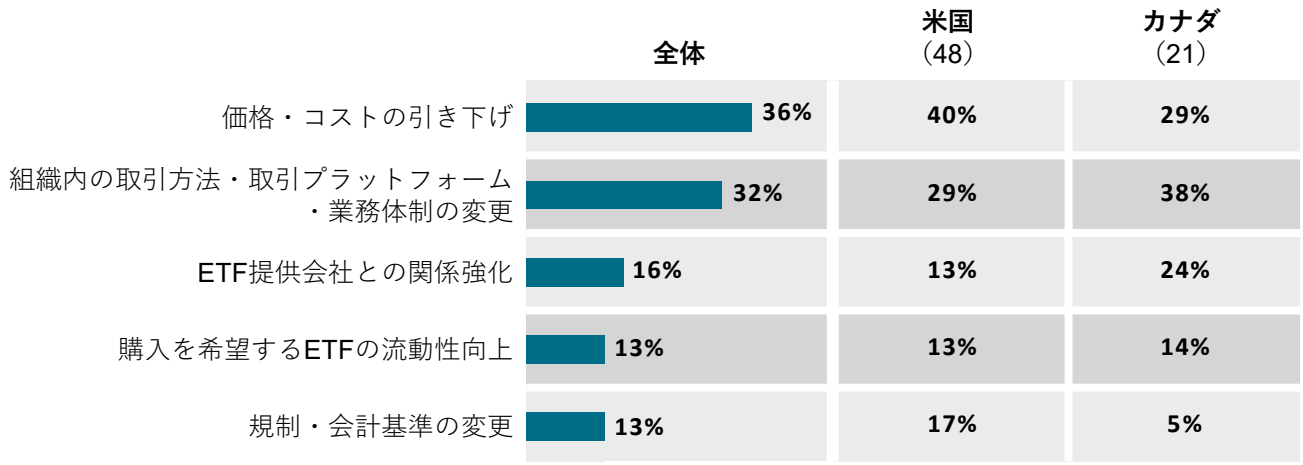


注：機関投資家69社の回答に基づいています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

これら2つの問題に対処するためには、情報提供を通じてETFへの理解を深めてもらう必要があります。機関投資家は、ETFの発行会社や指数プロバイダーなど、様々なところからETFに関する情報を得ています。これらのETFの発行会社や指数プロバイダーは、業界団体などと協力して情報を提供することで、ポートフォリオ・マネジャーやアナリスト、トレーダーに、ETFの様々なメリットを知ってもらうことができます。ETFのメリットとしては、柔軟性や流動性の高さ、使いやすさ、運用管理費用の低さに加え、様々な資産に迅速に投資できることや、取引コストを抑えられることなどがあります。今回の調査に参加した機関投資家によると、ETFのメリットを知る上で最も効果的な資料は、ETFの内容を詳しく紹介するガイドや、指数に関する分析、他の機関投資家によるETFの活用事例などです。

運用チームがETFのメリットを理解し、他の機関投資家によるETFの活用状況を知るにつれ、ETFへの投資を認めるよう組織内で働きかける動きも出てくるでしょう。また、機関投資家がETFを幅広く活用するためには、取引プラットフォームや業務システムの変更が必要になる場合もあります。

ETFを利用していない機関投資家が、利用を始めるために必要なこと



注：機関投資家69社の回答に基づいています。括弧内の数値は回答社数を示しています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

カナダの機関投資家にとっては、組織内の取引プラットフォームや業務体制が十分に整っていないことが、ETFの利用を妨げる要因となっています。一方、米国の機関投資家はやや異なる見方をしており、ETFの利用を始める上で最も大きな後押しとなるのは、ETFのコストの引き下げだと回答しています。

ETFを活用したキャッシュ管理

北米のほとんどの機関投資家は現在、キャッシュ管理の主な手段としてマネー・マーケット・ファンド（MMF）を利用しています。一方、機関投資家の種類や規模を問わず、キャッシュ管理の手段としてETFも利用している機関投資家は全体の約13%を占めます。ただし、北米の保険会社に限ると、約4分の1がキャッシュ管理に超短期デュレーションのETFを利用し始めています。仮に保険会社以外の機関投資家が超短期デュレーションのETFを利用し始めれば、ETFの利用はさらに拡大する可能性があります。

まとめ

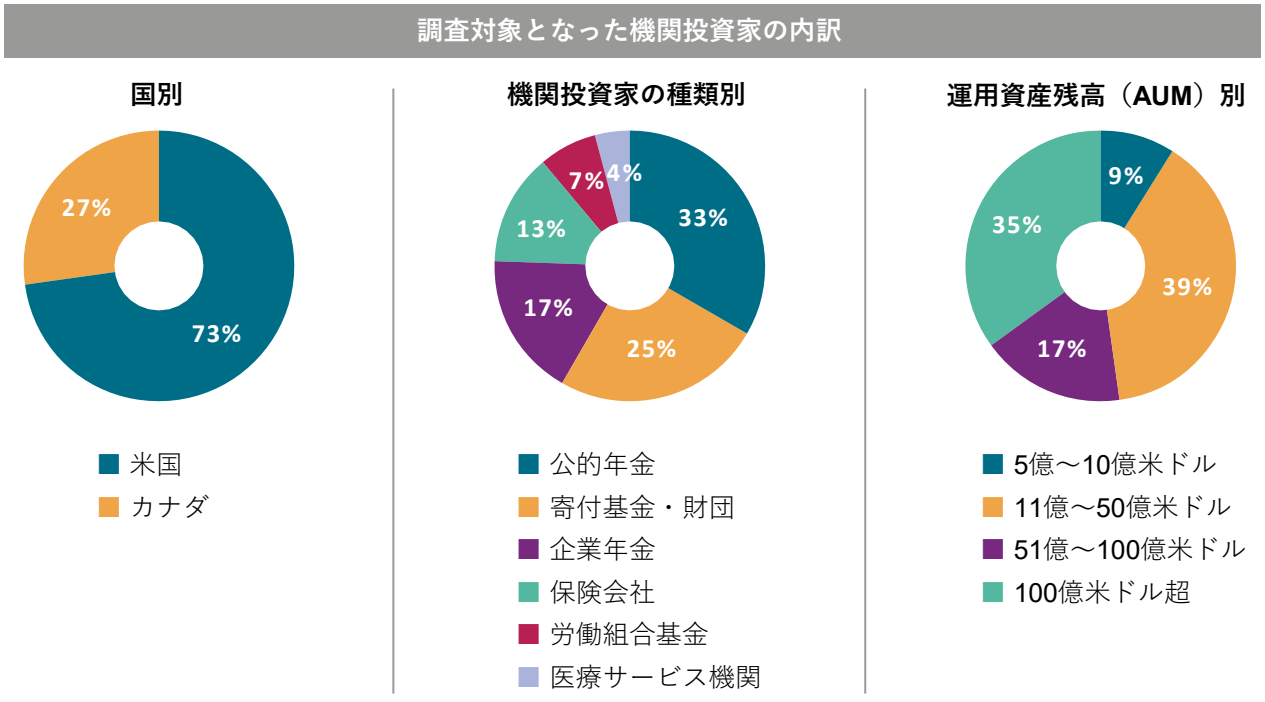
コアリション・グリニッジが行った「2026年北米機関投資家ETF調査」の結果によると、機関投資家のポートフォリオでETFの利用が拡大しています。実際に、機関投資家がアクティブ運用から指数連動型運用へと資金を移す動きが続いており、長期的な資産配分においてもパッシブETFの活用が広がっています。こうした状況を背景に、ETFの利用率やETFへの資金配分は今後も増加していくと見込まれます。

今回の調査では、機関投資家の種類や規模を問わず、短期的・戦術的な対応から長期的な資産配分に至るまで、幅広い用途でアクティブETFとパッシブETFの活用が広がっていることが判明しました。現時点でETFを利用していない機関投資家の半数超が、ETFをポートフォリオに組み入れることを積極的に検討しています。このことは、短期的にETFの利用が拡大する可能性があることを示唆しています。また、北米の機関投資家の3分の1超が今後1年間でETFへの資金配分を増やす方針であり、このこともETFの利用拡大につながると見込まれます。

こうした調査結果を踏まえると、ETFは北米の機関投資家にとって一般的な投資手段として定着していると考えられます。また、ETFは幅広い資産クラスへの投資に活用されており、ポートフォリオ運用において重要な役割を果たしています。

調査方法

クリシル・コアリション・グリニッジは2026年2月から4月にかけて、北米の機関投資家を対象にオンライン形式のアンケートを行い、ETFの利用状況やETFに対する認識について調査しました。米国の機関投資家110社とカナダの機関投資家40社がこの調査に参加しました。



注：機関投資家150社の回答に基づいています。
出所：コアリション・グリニッジ「2026年北米機関投資家ETF調査」

S&P Dow Jones Indices General Disclaimer

© 2026 S&P Dow Jones Indices. All rights reserved. S&P, S&P 500, SPX, SPY, The 500, US 500 , US 30, S&P 100, S&P COMPOSITE 1500, S&P 400, S&P MIDCAP 400, S&P 600, S&P SMALLCAP 600, S&P GIVI, GLOBAL TITANS, DIVIDEND ARISTOCRATS, DIVIDEND MONARCHS, BUYBACK ARISTOCRATS, SELECT SECTOR, S&P MAESTRO, S&P PRISM, GICS, SPIVA, SPDR, INDEXOLOGY, iTraxx, iBoxx, ABX, ADBI, CDX, CMBX, MBX, MCDX, PRIMEX, HHPI and SOVX are trademarks of S&P Global, Inc. ("S&P Global") or its affiliates. DOW JONES, DJIA, THE DOW and DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE are trademarks of Dow Jones Trademark Holdings LLC ("Dow Jones"). These trademarks together with others have been licensed to S&P Dow Jones Indices LLC. Redistribution or reproduction in whole or in part are prohibited without written permission of S&P Dow Jones Indices LLC. This document does not constitute an offer of services in jurisdictions where S&P Dow Jones Indices LLC, S&P Global, Dow Jones or their respective affiliates (collectively "S&P Dow Jones Indices") do not have the necessary licenses. Except for certain custom index calculation services, all information provided by S&P Dow Jones Indices is impersonal and not tailored to the needs of any person, entity or group of persons. S&P Dow Jones Indices receives compensation in connection with licensing its indices to third parties and providing custom calculation services. Past performance of an index is not an indication or guarantee of future results.

It is not possible to invest directly in an index. Exposure to an asset class represented by an index may be available through investable instruments based on that index. S&P Dow Jones Indices does not sponsor, endorse, sell, promote or manage any investment fund or other investment vehicle that is offered by third parties and that seeks to provide an investment return based on the performance of any index. S&P Dow Jones Indices makes no assurance that investment products based on the index will accurately track index performance or provide positive investment returns. Index performance does not reflect trading costs, management fees or expenses. S&P Dow Jones Indices makes no representation regarding the advisability of investing in any such investment fund or other investment vehicle. A decision to invest in any such investment fund or other investment vehicle should not be made in reliance on any of the statements set forth in this document. S&P Dow Jones Indices is not an investment adviser, commodity trading advisor, commodity pool operator, broker dealer, fiduciary, promoter" (as defined in the Investment Company Act of 1940, as amended), "expert" as enumerated within 15 U.S.C. § 77k(a) or tax advisor. Inclusion of a security, commodity, crypto currency or other asset within an index is not a recommendation by S&P Dow Jones Indices to buy, sell, or hold such security, commodity, crypto currency or other asset, nor is it considered to be investment advice or commodity trading advice.

These materials have been prepared solely for informational purposes based upon information generally available to the public and from sources believed to be reliable. No content contained in these materials (including index data, ratings, credit-related analyses and data, research, valuations, model, software or other application or output therefrom) or any part thereof ("Content") may be modified, reverse-engineered, reproduced or distributed in any form or by any means, or stored in a database or retrieval system, without the prior written permission of S&P Dow Jones Indices. The Content shall not be used for any unlawful or unauthorized purposes. S&P Dow Jones Indices and its third-party data providers and licensors (collectively "S&P Dow Jones Indices Parties") do not guarantee the accuracy, completeness, timeliness or availability of the Content. S&P Dow Jones Indices Parties are not responsible for any errors or omissions, regardless of the cause, for the results obtained from the use of the Content. THE CONTENT IS PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS. S&P DOW JONES INDICES PARTIES DISCLAIM ANY AND ALL EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, FREEDOM FROM BUGS, SOFTWARE ERRORS OR DEFECTS, THAT THE CONTENT'S FUNCTIONING WILL BE UNINTERRUPTED OR THAT THE CONTENT WILL OPERATE WITH ANY SOFTWARE OR HARDWARE CONFIGURATION. In no event shall S&P Dow Jones Indices Parties be liable to any party for any direct, indirect, incidental, exemplary, compensatory, punitive, special or consequential damages, costs, expenses, legal fees, or losses (including, without limitation, lost income or lost profits and opportunity costs) in connection with any use of the Content even if advised of the possibility of such damages.

S&P Global keeps certain activities of its various divisions and business units separate from each other in order to preserve the independence and objectivity of their respective activities. As a result, certain divisions and business units of S&P Global may have information that is not available to other business units. S&P Global has established policies and procedures to maintain the confidentiality of certain non-public information received in connection with each analytical process.

In addition, S&P Dow Jones Indices provides a wide range of services to, or relating to, many organizations, including issuers of securities, investment advisers, broker-dealers, investment banks, other financial institutions and financial intermediaries, and accordingly may receive fees or other economic benefits from those organizations, including organizations whose securities or services they may recommend, rate, include in model portfolios, evaluate or otherwise address.

Crisil Coalition Greenwich Disclaimer

This Document is prepared by Crisil Coalition Greenwich, which is a part of Crisil Ltd, a company of S&P Global. All rights reserved. This Document may contain analysis of commercial data relating to revenues, productivity and headcount of financial services organisations (together with any other commercial information set out in the Document). The Document may also include statements, estimates and projections with respect to the anticipated future performance of certain companies and as to the market for those companies' products and services.

The Document does not constitute (or purport to constitute) an accurate or complete representation of past or future activities of the businesses or companies considered in it but rather is designed to only highlight the trends. This Document is not (and does not purport to be) a comprehensive Document on the financial state of any business or company. The Document represents the views of Crisil Coalition Greenwich as on the date of the Document and Crisil Coalition Greenwich has no obligation to update or change it in the light of new or additional information or changed circumstances after submission of the Document.

This Document is not (and does not purport to be) a credit assessment or investment advice and should not form basis of any lending, investment or credit decision. This Document does not constitute nor form part of an offer or invitation to subscribe for, underwrite or purchase securities in any company. Nor should this Document, or any part of it, form the basis to be relied upon in any way in connection with any contract relating to any securities. The Document is not an investment analysis or research and is not subject to regulatory or legal obligations on the production of, or content of, investment analysis or research.

The data contained in the Document is based upon a particular bank's scope, which reflects a bank's data submission, business structure, and sales revenue Reporting methodology. As a result, any data contained in the Document may not be directly comparable to data presented to another bank. For franchise benchmarking, Crisil Coalition Greenwich has implemented equal ranking logic on aggregate results i.e., when sales revenues are within 5% of at least one competitor ahead, a tie is shown and designated by = (where actual ranks are shown). Entity level data has no equal ranking logic implemented and therefore, on occasion, the differences between rank bands can be very close mathematically.

The data in this Document may reflect the views reported to Crisil Coalition Greenwich by the research participants. Interviewees may be asked about their use of and demand for financial products and services and about investment practices in relevant financial markets. Crisil Coalition Greenwich compiles the data received, conducts statistical analysis and reviews for presentation purposes to produce the final results.

THE DOCUMENT IS COMPILED FROM SOURCES CRISIL COALITION GREENWICH BELIEVES TO BE RELIABLE. CRISIL COALITION GREENWICH DISCLAIMS ALL REPRESENTATIONS OR WARRANTIES, EXPRESSED OR IMPLIED, WITH RESPECT TO THIS DOCUMENT, INCLUDING AS TO THE VALIDITY, ACCURACY, REASONABLENESS OR COMPLETENESS OF THE INFORMATION, STATEMENTS, ASSESSMENTS, ESTIMATES AND PROJECTIONS, ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE ARISING OUT OF THE USE OF ALL OR ANY OF THIS DOCUMENT. CRISIL COALITION GREENWICH ACCEPTS NO LIABILITY WHATSOEVER FOR ANY DIRECT, INDIRECT OR CONSEQUENTIAL LOSS OR DAMAGE OF ANY KIND ARISING OUT OF THE USE OF ALL OR ANY OF THIS DOCUMENT.

Crisil Coalition Greenwich is a part of Crisil Ltd., a company of S&P Global. ©2026 Crisil Ltd. All rights reserved.

Crisil
a company of S&P Global